

二国間クレジット制度を利用した代替フロン回収・破壊プロジェクト補助事業実施計画書

(記入指針)

国名及び事業名	和文名：「対象国」／「事業名」の形式で記入する。 英文名：「対象国」／「事業名」の形式で記入する。 事業名は過去の採択案件を参照して記入する。 二国間クレジット制度 (JCM) とは 二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism (JCM)) (gec.jp) 記入例) ○○国/○○州におけるフロン類の回収・破壊スキーム構築事業			
代表事業者名	和文名：応募事業者名 (和文名) を記入する。 英文名：応募事業者名 (英文名) を記入する。			
代表事業者の連絡先	氏名 (責任者)	部署名・役職名	所在地	
	電話番号	E-mail アドレス		
	氏名 (窓口)	部署名・役職名	所在地	
	電話番号	E-mail アドレス		
	共同事業者名①	* 共同事業者が3社以上の場合は、欄を追加する。		
	共同事業者の連絡先	氏名 (責任者)	部署名・役職名	所在地
電話番号		E-mail アドレス		
共同事業者名②		* 共同事業者が1社の場合は、欄を削除する。		
共同事業者の連絡先	氏名 (責任者)	部署名・役職名	所在地	
	電話番号	E-mail アドレス		
	事業の主たる実施場所 (所在地)	* 実際に本事業を実施する事業所の住所及び所在地 (例：○○市内から東南に約80km) を当欄に記入するとともに実施国における事業所の位置を示す地図、②最寄りの空港などの交通機関から事業所に至る経路を示す地図を添付する。地図がグーグルなど外部データ引用の場合は出典元を明記する。 * 実施地域を設定した理由・根拠も記入してください。		
過去の調査、補助事業の受託	有 ・ 無 ※有の場合は調査、事業名と受託年度を記入してください。			
他団体の調査等への応募	有 ・ 無 ※有の場合は調査名を記入してください。			
＜1. 事業の目的・概要・経緯＞				
(1) 事業目的 * 二国間クレジット制度の理念を踏まえ、本事業の目的を記入する。				
(2) 事業概要 * 当該プロジェクトの概要について、どのような活動を行うことでGHG排出削減を図るかを中心に簡潔に記入してください (普及啓発、回収・破壊ビジネスモデルの確立を含む)。 補足資料としてプロジェクトの内容説明書 (様式自由) 【書類番号 2-2】を添付してください。				
(3) 事業経緯 (事業の成り立ち、背景等) * プロジェクト実施の背景として、対象地域においてこれまでどのようなGHG排出活動が行われているか、またそれらが行われている要因について簡潔に記入してください (本事業により排出削減を図るものに限ります)。				

< 2. 事業者の概要 >

(1) 代表事業者の概要 (代表事業者名)

- 1) 設立年月：
- 2) 事業内容：
- 3) 従業員数：
- 4) 直近3期分の経理状況 (単位：百万円)

貸借対照表 *新しい年度順、連結財務諸表作成会社は連結財務諸表

	純資産	現預金	自己資本比率	流動比率
年				
年				
年				

損益計算書・キャッシュフロー計算書 *新しい年度順、連結財務諸表作成会社は連結財務諸表

	売上高	当期純利益	営業利益成長率	有利子負債・営業キャッシュフロー
年				
年				
年				

* 経理状況説明書(直近3期分の監査済みの貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書及び監査報告書を提出してください。キャッシュフロー計算書は、法令上作成義務がない場合であっても提出すること。監査報告書は、当該財務諸表作成において準拠した会計基準がなにか、そして提出された財務諸表がその会計基準に準拠しており、かつ、適正に表示されていることを明確に証するものを提出すること。)

* 財務諸表は、単体財務諸表及び連結財務諸表を提出してください。(自身が親会社である場合は自社の単体と連結の財務諸表、子会社である場合は自身の財務諸表に加え、親会社の連結と単体の財務諸表)

* 直近3期のうち、1期でも営業損失、経常損失、又は債務超過が存在する場合、これらの問題が生じた原因、具体的な改善策とその実効性を論じた経営改善計画等を添付してください。既にマイナス状態が解消されている場合は、マイナスだった理由を記載してください(様式任意)。

* 応募時に会社設立後3会計期間を経過していない事業者は、以下の書類を提出してください。

①法人設立から1会計年度を経過していない場合：

応募年度の事業計画及び収支予算

②法人設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合：

応募年度の事業計画及び収支予算、直近1決算期に関する財務諸表

③法人設立から2会計年度を経過し、かつ、3会計年度を経過していない場合：

直近2決算期に関する財務諸表

(2) 代表事業者の脱炭素化に資する環境対策への取組

1) 過去・将来における脱炭素化に向けての取組：

* 代表事業者のGHG排出量削減に関する経営方針や取り組み事例を記入する。

2) 類似事業の実績：

* 導入する技術に関する日本又は海外での実績を記入する。

3) JCM 関連業務の実績：

* 環境省の JCM 設備補助事業、フロン補助事業や途上国イノベーション事業、コ・イノベーション事業、NEDO 等の JCM 実証事業の実績等がある場合は採択年度、事業者名、対象国、事業名を記入する。

(3) 共同事業者の概要 (共同事業者名)

- 1) 設立年月：
- 2) 事業内容：
- 3) 従業員数：

4) 直近3期分の経理状況 (単位: 現地通貨はXX、換算円価は百万円、%、倍)

貸借対照表 *新しい年度順、連結財務諸表作成会社は連結財務諸表

	純資産	現預金	自己資本比率	流動比率
年	0	0		
年	0	0		
年	0	0		

損益計算書・キャッシュフロー計算書 *新しい年度順、連結財務諸表作成会社は連結財務諸表

	売上高	当期純利益	営業利益成長率	有利子負債・営業キャッシュフロー倍率
年	0	0		
年	0	0		
年	0	0		

* 共同事業者の経理状況の各金額は、現地通貨での金額を記入するとともに、参考値として現地通貨での金額を日本円に換算した金額を括弧書きで記入する。換算レートとそのレートを採用した年月日を欄外に記載する。

5) 日本企業の現地法人に該当するか:

* 該当する場合、日本企業の社名を記載する。

< 3. 事業計画 >

(1) 事業実施サイトの土地確保の状況及び予定

* 本事業実施に際して土地の確保が必要な場合、土地確保に向けた取り組みや、契約(予定)日等のスケジュールを記入するとともに、必要に応じて根拠資料を添付する。特に、土地の権利譲渡等が発生する場合は、地権者との交渉状況や契約完了までのスケジュールを具体的に記入する。

(2) 事業実施の前提となる許認可取得と関連契約等の状況及び予定

* プロジェクトを開始するまでに必要な手続(計画策定、許認可等)を記入してください

(3) プロジェクト実施に係る政府・自治体との調整

* プロジェクトを開始するまでに必要な手続(計画策定、許認可等)を記入してください

(4) 補助事業の実施体制と役割分担

* 当該プロジェクトの実施にあたっての体制図(国際コンソーシアム、特定目的会社、投資者、予定するフロン回収対象者など)、役割分担を記入してください。国際コンソーシアムには、代表事業者名、現地実施主体者名を必ず明記ください。

(5) 国際コンソーシアム協定の締結状況

* 本事業の代表事業者、共同事業者間の国際コンソーシアム協定の締結状況について当欄に記入するとともに、提案時点では、ドラフト(サインなし)の別紙『国際コンソーシアム協定書(案)【書類番号6】』を添付する。協定書(案)にはコンソーシアム体制図を含める。

* 共同事業者の国際コンソーシアム協定締結がJCMフロン補助事業の採択を条件とするMOUを締結している場合、それを明記する。

(6) モニタリングの実施体制

* 当該プロジェクト実施中及び事後のモニタリング実施にあたっての体制図、役割分担を簡潔に記入してください。(プロジェクト実施体制と同様であればその旨記載するだけでよい)

(7) 事業に対する代表事業者および共同事業者の意思決定状況

* 本事業の応募者(代表事業者)及び共同事業者の事業参画意志決定状況(取締役会での決定状況等)について当欄

に記入するとともに、別紙『応募者（代表事業者）及び共同事業者の事業参画意志決定状況を示す資料を添付する。社内での決裁（審査）体制等の詳細についても資料で説明する。

- * 共同事業者の事業参画意思決定状況を示す資料は、単なる関心表明レターではなく、代表事業者と共同事業者が合意した事業計画（対象設備の規模・性能・台数、発注先、価格、設備導入スケジュール、導入後の稼働計画等）を、審査中あるいは採択後に共同事業者が変更することがないように、事業計画に合意していることを代表事業者として説明できる共同事業者のレターを添付すること。

< 4. 資金計画 >

(1) 資金計画

本補助事業の実施年度及びその後設備が稼働した日からMRV期間満了までについて、「プロジェクトの概要」や「モニタリング手法」に示した活動を行うための年度ごとの資金計画を添付してください（様式自由）【資料番号 2-3】。

補助事業者及び関連ステークホルダーによる投資について、機関毎に金額、投資対象、投資時期や期間などについて具体的に記入ください。

本補助事業以外に公的資金あるいは寄付金を受ける予定があれば記載ください。

< 5. 事業の性格 >

(1) 事業実施にあたり想定されるリスクとその対処方法

- * 本事業の実施期間及びモニタリング期間に想定されるリスクと、各リスクに対処する方法について具体的に記入する。

- 1) 補助事業完了までのリスク（本事業の実施期間）
- 2) MRV 期間におけるリスク（事業完了後）

(2) 事業の公益性

- * 本事業がパートナー国の公益の増進に寄与することについて具体的に記入する。

(3) 環境・社会経済への影響

- * 設備導入や運転について、パートナー国の環境法体系（大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、騒音・振動、生態系等）を遵守できているかを具体的に記入する。

その他、本事業が地域の環境、社会経済へ与える影響や、負の影響を低減させるための施策等について具体的に記入する。

- * 環境影響のうち気候変動の適応対策に関する内容があれば、具体的に記述する。

(4) 持続可能な開発やSDGs への貢献（ジェンダー・ガイドラインについても参照の上、記載すること）

- * 本事業がパートナー国の政策等に照らし、パートナー国の持続可能な開発または持続可能な開発目標（SDGs）へ寄与することを環境面、社会面、技術面、経済面、ジェンダーの平等性（①女性のエンパワメントの促進、②ジェンダーバランスの取れた意思決定プロセス、③女性の健康と生活水準の向上）等での貢献について具体的に記入する。

(5) 人権デュー・ディリジェンスの対応等（「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」（令和2年10月 ビジネスと人権に関する行動計画に係る関係府省庁連絡会議策定）を確認の上、対応を講じた場合、下記をチェックすること。

- 「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」を踏まえ、本事業の実施において、人権デュー・ディリジェンスのプロセスを導入すること、サプライチェーンにおけるものを含むステークホルダーとの対話を行うこと等の適切な対応を講じている <参照リンク> ・「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」：
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100104121.pdf>

< 6. 導入技術・設備 >

GHG 排出量1 トンを削減するために必要なコスト (円 / t CO₂) について、(総事業費 ÷ MRV 期間 ÷ 平均 GHG 排出削減量 / 年) 及びランニングコスト (ランニングコスト (見込み) / 年 ÷ GHG 排出削減量 / 年) の別に記入し、その根拠・引用元の具体的資料を添付してください。

設備導入する事業の場合

法定耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令 (昭和 40 年大蔵省令第 15 号) を適用。

附則別表	種類	細目	耐用年数
別表〇			〇年

* 法定耐用年数に関する各項目は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の別表「法定耐用年数表」を参照して記入する。

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=340M50000040015

< 9. 方法論 >

* 現時点で想定される方法論をまとめた資料 (様式自由) 【書類番号 2-4】を添付ください。

(

< 10. 事業実施スケジュール >

* 事業の実施スケジュールの概略を当欄に記入する。

* 事業期間が複数年度にわたる場合には、全工程を含めた実施スケジュールの概略を記入する。事業内容を元に、何をどこまで実施するのかを明確に記入する。

* 詳細スケジュールを実施計画書別紙 (様式 2-1) 【書類番号 2-1】に記載する

注 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する